

# 川越市

## 令和4年度6月補正予算のポイント

【コロナ禍における原油価格・物価高騰対策関連】

令和4年6月



# 一般会計補正予算(第5号)

予算規模 **7億9,803万8千円** (補正後予算額1,207億7,576万7千円)

## 主な内容

### 歳出予算の補正

• 公共交通事業者への事業継続支援金	交通政策課	34,000千円
• 認可外保育施設における給食食材費等高騰対策	こども政策課	4,775千円
• 民間保育所等における給食食材費等高騰対策	保育課	16,995千円
• 公立保育所における給食食材費等高騰対策	保育課	6,588千円
• 事業者向け再生可能エネルギー設備設置補助	環境政策課	6,000千円
• 農業者等への農業経営継続支援金	農政課	105,686千円
• プレミアム付電子商品券の発行	産業振興課	438,600千円
• 学校給食における給食食材費等高騰対策	学校給食課	53,732千円
• 水道事業会計への補助(水道料金基本料金の免除)	財政課	131,662千円

補正財源として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。

# プレミアム付電子商品券の発行

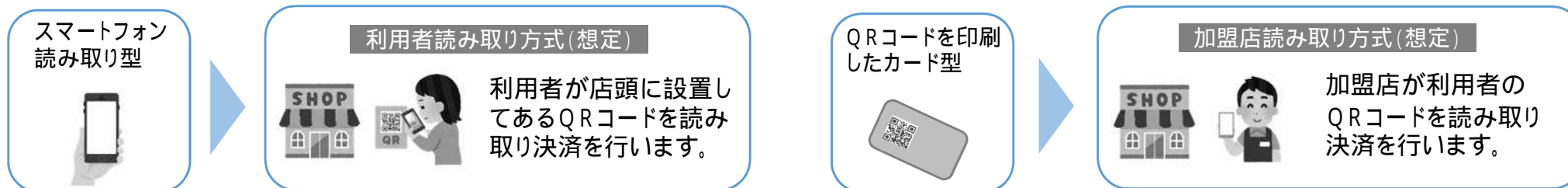
438,600千円

コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けた市内商店等の販売促進を図るとともに、市民の消費生活を支えるためプレミアム付電子商品券を発行します。

- 非接触型の電子商品券とすることで、コロナ禍における感染リスクの軽減も期待できます。
- 商品券の使用期間としては、令和4年11月頃から令和5年2月までを予定しています。

【発行総額等】	10万口 13億円(内プレミアム分3億円)
【販売額等】	1口 10,000円(電子商品券額面 13,000円)
【券種内訳】	1口当たり ・共通券(10,000円分) 全加盟店舗で使用可能 ・専用券(3,000円分) 中小規模店舗でのみ使用可能
【電子商品券】	・スマートフォン読み取り型 6万口(予定) ・QRコードを印刷したカード型 4万口(予定)
【購入可能口数】	1人3口まで(市内在住者に限る)

【利用イメージ】 電子商品券の種類に応じた対応となります。



担当部署:産業観光部産業振興課

## 給食食材費等高騰対策

食材費等の高騰の影響を受ける小・中学校や公立保育所、民間保育所等の給食について、これまでどおりの質や量を保った給食の提供ができるよう対応します。

食材価格上昇率は、令和4年4月分の消費者物価指数における食料指数（対前年同月比）を参考に4.0%と見込みました。

### 学校給食における給食食材費等高騰対策 53,732千円

- 小・中学校及び特別支援学校の給食食材費について、食材費等の高騰による影響を抑制するため、予算の増額を行います。
- 給食費(月額)に食材価格上昇率から影響額を算出しました。

小学校	17,497人	×	174円(影響額)	×	11か月(給食実施月)	=	33,489千円
中学校・特別支援学校	8,763人	×	210円(影響額)	×	11か月(給食実施月)	=	20,243千円

担当部署: 学校教育部学校給食課

### 公立保育所における給食食材費等高騰対策 6,588千円

- 公立保育所の給食食材費について、食材費等の高騰による影響を抑制するため、予算の増額を行います。
- 園児1人当たりの平均的な給食食材費(月額)に食材価格上昇率から影響額(園児1人当たり月額300円)を算出しました。

1,830人(定員) × 300円(影響額) × 12か月(給食実施月) = 6,588千円

担当部署: こども未来部保育課

民間保育所等における給食食材費等高騰対策 16,995千円

認可外保育施設における給食食材費等高騰対策 4,775千円

- 民間保育所等に対して、食材価格上昇率から影響額(園児1人当たり月額300円)を算出し、園児数に応じて補助金を交付します。

【参考】

民間保育所	41園	10,855千円	...
認定こども園	8園	4,286千円	...
小規模保育事業所	21園	1,317千円	...
事業所内保育事業所	10園	537千円	...
認可外保育施設	45園	4,775千円	...

の担当部署:こども未来部保育課  
の担当部署:こども未来部こども政策課

事業者向け再生可能エネルギー設備設置補助 6,000千円

原油価格・物価高騰の影響を抑制するとともに、脱炭素社会の実現を目指すため、事業者に対して太陽光発電設備の設置費用の一部について補助金を交付します。

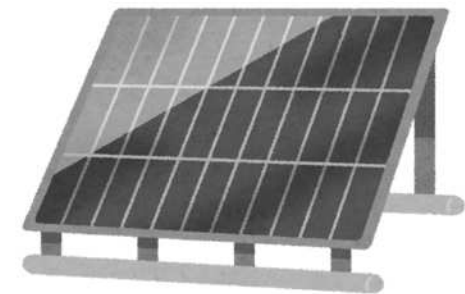
- 市内に事業所を有する事業者が5kW以上の太陽光発電設備を設置する場合に補助金を交付します。

補助金額は1kWあたり3万円とし、補助上限額としては60万円(20kW)までとします。

【二酸化炭素削減効果】

20kWの太陽光発電設備が10件設置された場合の年間発電量は200,000kWhになると見込みます。

発電により削減できる二酸化炭素排出量は89,400kg-CO<sub>2</sub>となります。これは約10.2haの人工林が1年間で吸収する二酸化炭素量に相当します。



担当部署:環境部環境政策課



## 公共交通事業者への事業継続支援金

34,000千円

燃料価格等の高騰により厳しい経営状況が続いている公共交通事業者に対して支援金を交付します。

- 地域公共交通の安定的な運行や市民の日常生活における移動手段を確保します。

路線バス事業者	基本額50万円	+	(バス運行系統数×30万円)	上限額は600万円とします。
タクシー事業者(法人)	基本額50万円	+	(保有車両数×4万円)	
タクシー事業者(個人)	4万円			
保有車両がユニバーサルデザインタクシーの場合は4万円 5万円とします。				

担当部署:都市計画部交通政策課

## 農業者等への農業経営継続支援金

105,686千円

肥料価格等の高騰により不安定な経営となっている市内農業者等に対して支援金を交付します。



【交付対象者】 市内農地を10アール以上耕作している以下の ~ のいずれかに該当する者  
 市内在住の農業者、 市内の集落営農組織、  
 市内に拠点を置く法人

【交付金額】 市内の耕作農地10アール当たり3,000円

担当部署:産業観光部農政課

# 水道事業会計補正予算(第1号)

予算規模 **0千円** (補正後予算額107億133万8千円)

収益的収入における他会計補助金(131,662千円)、消費税及び地方消費税還付金(13,166千円)及び給水収益(144,828千円)の増減補正

## 水道料金基本料金の免除

市民や事業者などの経済的負担を軽減するため、令和4年9月及び10月検針分の水道料金のうち、基本料金(2か月分)を全額免除します。

【免除対象者】 全ての水道使用者(地方公共団体等を除く)  
 【予定免除数】 173,847件(見込) 前年度同期実績の1.01倍で試算しています。

水道料金の請求方法 市内を2地区に分けて、それぞれ奇数月と偶数月に検針を行います。  
 検針月に前2か月分の水量を確認し、請求しています。

【参考】

メーター口径	基本料金(2か月分)	件数(見込)	免除額(見込)
13mm	500円	46,770件	23,385,000円
20mm	760円	122,952件	93,443,520円
25mm	1,700円	2,834件	4,817,800円
30mm	3,100円	556件	1,723,600円
40mm	5,900円	337件	1,988,300円
50mm	11,000円	267件	2,937,000円
75mm	23,000円	115件	2,645,000円
100mm	37,000円	13件	481,000円
150mm	80,000円	3件	240,000円
		173,847件	131,661,220円



担当部署:上下水道局給水サービス課